



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 中央自動車工業株式会社
コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 福辻 道夫
(氏名) 多 則一
配当支払開始予定日

TEL 06-6443-9179
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,460	△10.8	1,815	26.6	2,094	22.4	1,204	27.9
21年3月期	17,324	△8.4	1,433	8.3	1,710	6.5	941	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	66.14	—	10.8	14.0	11.7
21年3月期	49.16	—	8.8	11.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 63百万円 21年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,720	11,504	73.2	637.24
21年3月期	14,158	10,699	75.6	579.79

(参考) 自己資本 22年3月期 11,504百万円 21年3月期 10,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,263	△402	△452	4,657
21年3月期	926	△394	△838	3,249

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50	305	33.6	2.9
22年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00	361	30.2	3.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,100	11.2	1,010	49.1	1,130	39.6	630	41.5	34.90
通期	16,300	5.4	1,980	9.1	2,180	4.1	1,190	△1.2	65.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,020,000株 21年3月期 20,020,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,966,923株 21年3月期 1,565,843株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,120	△8.4	1,849	33.2	2,058	25.4	1,159	30.1
21年3月期	16,503	△7.9	1,388	10.5	1,641	9.3	891	39.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	63.52	—
21年3月期	46.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	14,321	10,218	10,218	9,468	71.4	564.63	511.85	
21年3月期	12,803	9,468	9,468	9,468	74.0	511.85	511.85	

(参考)自己資本 22年3月期 10,218百万円 21年3月期 9,468百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況及び為替の変動等に関わる不確定要素により、現実の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経営成績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	17,324	15,460	89.2
営業利益	1,433	1,815	126.6
経常利益	1,710	2,094	122.4
当期純利益	941	1,204	127.9

ご参考:経営成績(単独)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	16,503	15,120	91.6
営業利益	1,388	1,849	133.2
経常利益	1,641	2,058	125.4
当期純利益	891	1,159	130.1

事業の種類別セグメント/販売実績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車関連事業	13,784	12,677	92.0
内、国内販売	6,811	6,901	101.3
内、海外販売	6,973	5,776	82.8
移動体通信関連事業	3,539	2,782	78.6

当期の経営成績

当社グループの概要

当期のわが国経済は、前半は金融危機の後遺症を抱えながらも、主要各国による金融・財政の積極的な景気対策や、後半は中国をはじめとする新興国や資源国の高い経済成長に支えられ、輸出と生産に改善の動きが見られましたが、長引くデフレ基調から内需は力強さを欠き、雇用・所得環境は依然厳しく、景気の自律回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループでは、開発型企业としての優位な分野を一層強化すべく、引続きオリジナル商品の開発と拡販に注力いたしました。当社グループ全体の売上高は前期比10.8%減少の154億60百万円となりました。

損益につきましては、営業の効率化と経費削減の徹底を図りました結果、営業利益は前期比26.6%増加の18億15百万円となり、経常利益は前期比22.4%増加の20億94百万円と史上最高となりました。

なお、特別損益として退職給付制度改定益15百万円を特別利益に、札幌支社建替えおよび福岡支社移転に伴う固定資産除却損32百万円、ならびに店舗閉鎖に伴う損失21百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は前期比27.9%増加の12億4百万円となりました。

(自動車関連事業)

世界的に需要が減少しました自動車産業は、競争が激化する新興国市場でのシェア拡大と電気自動車の開発競争等に対応するため、業務や資本提携等、世界的自動車メーカーの再編成が活発化しました。

国内の新車総販売台数(軽自動車含む)は、前年比3.8%増の約488万台となり、4年ぶりの増加となりましたが、政府支援のエコカー減税・補助金の追い風を受けた登録車が前年比10%増の約318万台と回復した一方で、軽自動車は3年連続の減少となりました。

ディーラー業界では、政策支援活用の環境対応車の拡販に努めながら、経営安定化のため、販売体制の見直しと店舗の統廃合を加速させました。また収益向上のため、サービスや中古車部門に注力し、顧客の囲い込み戦略を一層強化しております。このため、アフターマーケット専門の整備、用品、中古車業界等の経営環境は依然厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループの自動車関連事業の国内部門では、ディーラー業界の動向とニーズに的確に対応すべく、営業の効率化と経費削減を徹底し、開発型企業として「CPCペイントシーラント」「ガードコスメ」「CPCガラスコート」のボディコーティング剤、降雨時の視界を良好にしてドライバーや歩行者の安全にお役に立つウインドウガラス撥水コーティング「スカット360」、エンジン内部を保護し燃費の効率を良くするオイル添加剤「MT-10」等のオリジナル商品の提案・拡販、およびアフターフォロー体制の充実を積極的に推進いたしました。

また、飲酒運転を防止する自己管理型アルコール検知器「ソシアック」につきましては、幅広い営業活動に取り組み、官公庁では、警察業務にも活用され、高い品質評価をいただいております。売上代金の一部は、引き続き財団法人交通遺児育成基金に寄付させていただきました。

「安全技術室」では、前期に認証を取得した国際規格の品質と安全の各マネジメントシステムであるISO9001、ISO14001に基づき、商品の効果や安全性、環境への影響等を検証しており、「環境」「健康」「安全」をテーマとした開発型企業の基盤強化に努めております。

海外部門では、年度後半にかけて回復の傾向が見られましたが、未だ円高の影響や補修部品の需要減少をカバーできておりません。

なお、産業車両部品等は未だ回復に至らず、厳しい状況が続いております。

この結果、自動車関連事業全体の売上高は、126億77百万円と前期(137億84百万円)比8.0%の減少となりましたが、不採算部門からの撤退による選択と集中を図り、コスト削減効果もあって営業利益は25億9百万円と前期(21億円)比19.5%の増加となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、不採算店舗の閉鎖等の経営の合理化を図りました。

この結果、売上高は27億82百万円と前期(35億39百万円)比21.4%の減少となりましたが、営業利益は1億39百万円と前期(1億円)比39.3%の増加となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、新興国需要の拡大等、緩やかな復調の兆しがみられるものの、EU金融不安の再燃、設備投資や雇用環境の厳しさや政局の不安定もあって、景気の先行きは依然不透明な状況が続くと思われ、特に、国内の自動車業界も減税・補助金の政策打ち切りによる影響が懸念されます。

こうした景況下、当社グループといたしましては、新しい需要を創造する開発型企業を目指し、お客さまの潜在的ニーズを徹底的に追及、国内外のメーカーとのコラボレーションや産学連携を通じて、お客さまのご期待を上回るオンリーワンの商品、サービス、システムの開発を推進し、新しいマーケットの拡大を図ってまいります。また、収益面で営業効率の低い事業については選択と集中を図り、これによって生じる遊休不動産の有効活用を推進いたします。

次期の見通しといたしましては、連結売上高163億円、営業利益19億80百万円、経常利益21億80百万円、当期純利益11億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は、157億20百万円で前期末に比べ15億62百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が14億8百万円、投資有価証券の取得等が4億54百万円、投資その他の資産のその他で投資不動産の取得等が2億77百万円、それぞれ増加しました。

減少の主なものは、有価証券の売却により2億円、商品及び製品が2億10百万円、有形固定資産が1億44百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は42億15百万円で前期末に比べ7億57百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億93百万円、未払法人税等が4億88百万円、流動負債のその他が66百万円、それぞれ増加いたしました。

純資産合計は115億4百万円で前期末に比べて8億5百万円増加いたしました。

増加の主なものは、利益剰余金で8億93百万円増加し、株価回復によりその他有価証券評価差額金で54百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、自己株式の取得により1億42百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	(単位:百万円)		
	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	926	2,263	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 394	△ 402	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 838	△ 452	386
現金及び現金同等物の増減額	△ 306	1,408	1,714
現金及び現金同等物の期末残高	3,249	4,657	1,408

当期の概要

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億63百万円の資金の増加(前期比13億37百万円資金の増加)となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が20億55百万円となり、減価償却費が1億64百万円、たな卸資産の減少2億52百万円による資金の増加及び仕入債務の増加1億95百万円によるものであります。また、減少の主なものは、法人税等の支払額4億34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2百万円の資金の減少(前期比8百万円の資金の減少)となりました。

減少の主なものは、投資有価証券の取得による支出3億6百万円、札幌及び名古屋の投資不動産の取得による支出2億47百万円及び有形固定資産の取得による支出1億25百万円であります。

増加の主なものは、有価証券の償還による収入2億2百万円及び定期預金の払戻による収入1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億52百万円の資金の減少(前期比3億86百万円の資金の増加)は、自己株式の取得による支出が1億42百万円及び配当金の支払が3億9百万円であります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は46億57百万円(前期末に比べ14億8百万円の資金の増加)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	71.2	70.1	75.6	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	70.0	48.4	37.0	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

- ・ 自己資本比率： 自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、今後の利益配分につきましても「安定かつ高配当」を目指しております。
2. 配当性向 30%以上を目標としており、内部留保資金については「開発型企業」として、新たな商品、サービス、システムの開発やパートナー企業との共同開発等、企業価値向上に資する投資や営業環境改善の投資を推進する方針です。なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため自己株式の取得等の検討も引続き行います。
3. 平成21年度の1株当たり期末配当金は、当初予定(8円50銭)より3円増配の11円50銭とする予定でありますので、1株当たり年間配当金は、第2四半期の配当金8円50銭と合わせて20円とする予定であります。
4. 平成22年度の1株当たり年間配当金は、現状20円の配当を目標としております。

2 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社の計8社で構成されております。
- (2) 子会社及び関連会社7社の内、5社は規模が小さく、グループにほとんど影響いたしませんので、連結財務諸表には含めておりません。
- (3) 事業内容は、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品製造や移動体通信事業を主な事業として営んでおり、下記のとおり自動車関連事業、移動体通信関連事業の取扱事業にセグメントを区分しております。
- (4) 当連結会計年度における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業との関連は、概ね次のとおりであります。

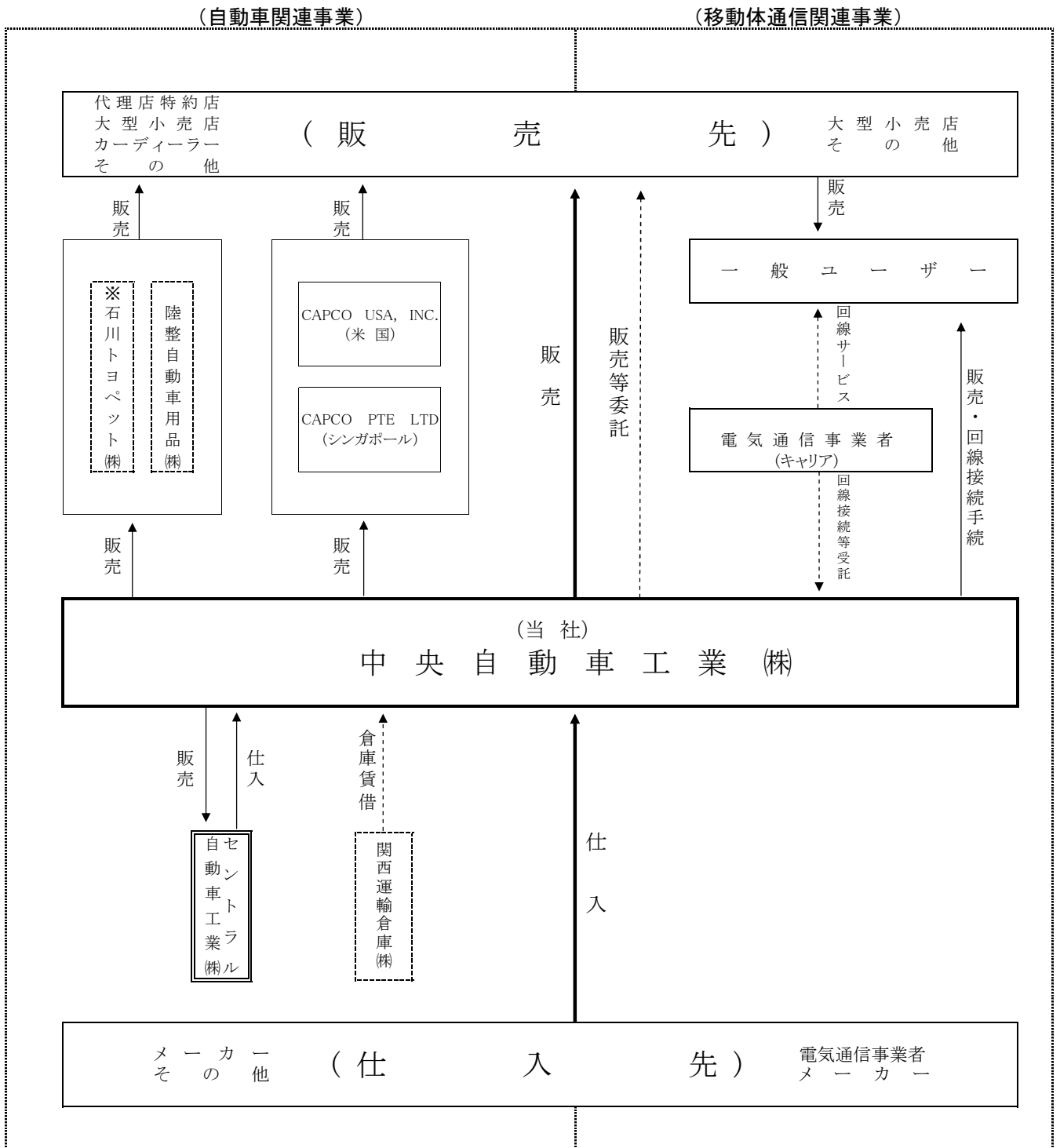
■自動車関連事業

当社	中央自動車工業(株)	自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入
連結子会社	セントラル自動車工業(株)	産業車両用部品、付属品製造販売
非連結子会社	CAPCO USA, INC.	自動車部品、用品販売(米国)
	CAPCO PTE LTD	自動車部品、用品販売(シンガポール)
	(有)シーアイシー	保険代理業 (現在、営業活動を行っておりません。)
関連会社	※ 石川トヨペット(株)	トヨタ自動車ディーラー
	関西運輸倉庫(株)	倉庫業
	(注) 陸整自動車用品(株)	自動車部品、用品販売
※は持分法適用会社		

■移動体通信関連事業

当社	中央自動車工業(株)	携帯電話、周辺機器および付属品販売
----	------------	-------------------

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社



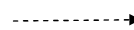
関連会社(※は持分法適用会社)



非連結子会社



商品



その他

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

1. ユーザーのご期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、お客さまと双方の利益のあがる企画・提案により、企業価値の増大を図ります。
2. 利益のあがる効率的な販売体制・供給体制と、お客さまにご満足頂けるサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ企業グループを目指します。
3. 公平な人事評価と適正配置・適正人員により、人材の能力開発と生活向上を通じて、内部統制システムとコンプライアンス重視の企業風土を確立し、企業の社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

1. 相互の信頼に基く関係会社との協力体制を通じて、ユーザーのご期待を上回るオンリーワンの開発型企業を目指します。
2. 「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社グループの強みの部門に特化し、最小の経費で付加価値の高い売上を最大にいたします。
3. 既存優位マーケットの更なる拡大と、異業種を展望した新たなビジネス領域に挑戦し、“増収増益”を目指す開発型企業の基盤を強化いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ① 売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ② 配当性向 30%以上を目標にしております。

(3) 会社が対処すべき課題

当社グループといたしましては、新しい需要を創造する開発型企業を目指し、お客さまの潜在的ニーズを徹底的に追及、国内外のメーカーとのコラボレーションや産学連携を通じて、お客さまのご期待を上回るオンリーワンの商品、サービス、システムの開発を推進し、新しいマーケットの拡大を図ってまいります。また、収益面で営業効率の低い事業については選択と集中を図り、これによって生じる遊休不動産の有効活用を推進いたします。

今後も予測される内外の経営環境の変化には、早期発見・早期対策の観点から法令遵守や内部統制システムならびにリスクマネジメント体制の強化のほか、近い将来導入が予定されている国際会計基準への対応等、体制の整備とともに有為な人材の育成に努め、社会貢献を誇りとする「開発型企業」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049	5,457
受取手形及び売掛金	1,755	1,859
有価証券	1,499	1,299
商品及び製品	548	338
仕掛品	42	17
原材料及び貯蔵品	29	11
前渡金	484	363
繰延税金資産	138	201
その他	107	88
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	8,652	9,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	590	541
機械装置及び運搬具（純額）	45	35
工具、器具及び備品（純額）	89	88
土地	1,391	1,391
建設仮勘定	84	—
有形固定資産合計	2,201	2,057
無形固定資産		
ソフトウェア	117	159
その他	19	18
無形固定資産合計	136	177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	2,877
繰延税金資産	324	269
その他	426	703
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	3,167	3,850
固定資産合計	5,506	6,085
資産合計	14,158	15,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265	1,458
未払法人税等	212	700
賞与引当金	204	203
その他	484	550
流動負債合計	2,166	2,913
固定負債		
繰延税金負債	19	15
退職給付引当金	816	828
長期預り保証金	32	42
未払役員退職金	423	416
固定負債合計	1,291	1,302
負債合計	3,458	4,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	5,980	6,873
自己株式	△551	△693
株主資本合計	10,614	11,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	139
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	84	138
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,699	11,504
負債純資産合計	14,158	15,720

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,324	15,460
売上原価	12,098	9,950
売上総利益	5,225	5,510
販売費及び一般管理費	3,792	3,694
営業利益	1,433	1,815
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	16	9
受取保証料	112	94
受取賃貸料	44	70
為替差益	9	8
持分法による投資利益	33	63
その他	68	64
営業外収益合計	301	325
営業外費用		
固定資産除却損	3	—
支払手数料	16	3
賃貸収入原価	—	35
その他	4	6
営業外費用合計	24	46
経常利益	1,710	2,094
特別利益		
退職給付制度改定益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
投資有価証券評価損	18	—
固定資産除却損	93	32
役員退職慰労金	122	—
店舗閉鎖損失	—	21
特別損失合計	233	54
税金等調整前当期純利益	1,476	2,055
法人税、住民税及び事業税	515	910
法人税等調整額	19	△59
法人税等合計	535	851
当期純利益	941	1,204

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001	1,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金		
前期末残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
前期末残高	5,357	5,980
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△311
当期純利益	941	1,204
当期変動額合計	623	893
当期末残高	5,980	6,873
自己株式		
前期末残高	△29	△551
当期変動額		
自己株式の取得	△521	△142
当期変動額合計	△521	△142
当期末残高	△551	△693
株主資本合計		
前期末残高	10,512	10,614
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△311
当期純利益	941	1,204
自己株式の取得	△521	△142
当期変動額合計	101	750
当期末残高	10,614	11,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	53
当期変動額合計	△166	53
当期末残高	85	139
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	253	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	53
当期変動額合計	△168	53
当期末残高	84	138
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	10,766	10,699
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△311
当期純利益	941	1,204
自己株式の取得	△521	△142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	53
当期変動額合計	△66	804
当期末残高	10,699	11,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,476	2,055
減価償却費	173	164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△314	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△63
退職給付制度改定益	—	△15
固定資産除却損	93	32
店舗閉鎖損失	—	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
受取利息及び受取配当金	△32	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	685	△103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5	252
前渡金の増減額 (△は増加)	96	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△739	195
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	423	△7
その他	△21	23
小計	1,696	2,671
利息及び配当金の受取額	33	26
法人税等の支払額	△803	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	926	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,495	△4,097
有価証券の償還による収入	3,500	4,299
投資有価証券の取得による支出	△203	△306
投資有価証券の売却による収入	—	12
投資不動産の取得による支出	—	△247
投資不動産の賃貸による収入	—	70
有形固定資産の取得による支出	△183	△125
無形固定資産の取得による支出	△29	△98
定期預金の払戻による収入	104	100
定期預金の預入による支出	△104	—
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	14	11
その他	6	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△521	△142
配当金の支払額	△317	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	△452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,556	3,249
現金及び現金同等物の期末残高	3,249	4,657

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はセントラル自動車工業(株) 1 社であります。

非連結子会社は 3 社 (CAPCO USA, INC. 他) であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 3 社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社 3 社及び関連会社 2 社 (関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株)) は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸出向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法…… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 …… 為替予約取引
 - ヘッジ対象 …… 外貨建売掛金及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 …………… 内部規程に基づき、外貨建ての売上契約をヘッジしております。
外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行なうことにより為替リスクをヘッジしております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を当連結会計年度から適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,981 百万円	1,871 百万円
2.担保に供している資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
投資その他の資産「その他」	12 百万円	12 百万円
(2)上記に対応する債務		
リース債務	17 百万円	11 百万円
3.受取手形割引高（輸出手形割引高を含む）	456 百万円	462 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	13 百万円	13 百万円
5.非連結子会社及び関連会社に係る注記		
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（株式）	1,685 百万円	1,751 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造運搬費	154 百万円	133 百万円
給料手当及び賞与	1,418 百万円	1,429 百万円
賞与引当金繰入額	201 百万円	201 百万円
退職給付費用	74 百万円	73 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	— 百万円
減価償却費	152 百万円	123 百万円
地代家賃	305 百万円	268 百万円
2.特別損益		
退職給付制度改定益の内容は、次のとおりであります。	—	退職給付制度改定に伴うものであります。
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	<p>名古屋支社の建物解体費用及び名古屋支社並びに札幌支社の建物等の除却によるものであります。</p> <p>札幌支社の建物解体費用及び福岡支社移転に伴う建物等の除却によるものであります。</p>	
役員退職慰労金の内容は、次のとおりであります。	役員退職慰労金の内規に基づく功労加算金部分であります。	—
店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。	—	移動体通信関連事業の店舗閉鎖に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式				
普通株式(注)	63,406	1,502,437	—	1,565,843

(注) 1 取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500,000株

2 単元未満株式の買取による増加 2,437株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	170	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	148	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157	8.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式				
普通株式(注)	1,565,843	401,080	—	1,966,923

(注) 1 取締役会決議による自己株式の取得による増加 400,000株

2 単元未満株式の買取による増加 1,080株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	157	8.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	153	8.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,049 百万円	5,457 百万円
有価証券勘定	1,499 百万円	1,299 百万円
計	5,548 百万円	6,757 百万円
満期期間が3ヶ月を超える有価証券	△ 1,499 百万円	△ 1,299 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 800 百万円	△ 800 百万円
現金及び現金同等物	3,249 百万円	4,657 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,784	3,539	17,324	—	17,324
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,784	3,539	17,324	—	17,324
営業費用	11,684	3,439	15,124	766	15,890
営業利益	2,100	100	2,200	(766)	1,433
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	4,185	714	4,900	9,257	14,158
減 価 償 却 費	111	14	126	47	173
資 本 的 支 出	150	0	151	148	299

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,677	2,782	15,460	—	15,460
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,677	2,782	15,460	—	15,460
営業費用	10,168	2,642	12,810	834	13,644
営業利益	2,509	139	2,649	(834)	1,815
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	4,139	435	4,574	11,145	15,720
減 価 償 却 費	76	5	82	58	140
資 本 的 支 出	73	1	75	134	210

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業 …… 自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売

(2) 移動体通信関連事業 …… 携帯電話、周辺機器及び付属品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(834百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は11,145百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社は存在しないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,595	4,377	6,973
II 連結売上高			17,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.0%	25.3%	40.3%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… フィリピン、シンガポール

(2) その他の地域 …………… 米国、アラブ首長国連邦、ロシア

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	1,939	3,836	5,776
II 連結売上高			15,460
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.6%	24.8%	37.4%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… シンガポール、フィリピン

(2) その他の地域 …………… 米国、ロシア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額	579円 79銭	637円 24銭
1株当たり当期純利益	49円 16銭	66円 14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載しており ません。	同左
1 1株当たり純資産額の算定上 の基礎	貸借対照表の純資産の部の 合計額 10,699百万円 普通株式に係る純資産額 10,699百万円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 1,565,843株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 18,454,157株	貸借対照表の純資産の部の 合計額 11,504百万円 普通株式に係る純資産額 11,504百万円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 1,966,923株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 18,053,077株
2 1株当たり当期純利益の算定 上の基礎	損益計算書上の当期純利益 941百万円 普通株式に係る当期純利益 941百万円 普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 19,147,694株	損益計算書上の当期純利益 1,204百万円 普通株式に係る当期純利益 1,204百万円 普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 18,207,530株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(仕入及び販売の状況)

1. 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
自動車関連事業	9,275	7,465
移動体通信関連事業	2,829	2,231
合 計	12,104	9,697

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
自動車関連事業	13,784	12,677
移動体通信関連事業	3,539	2,782
合 計	17,324	15,460

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987	5,400
受取手形	89	101
売掛金	1,614	1,690
有価証券	1,499	1,299
商品	532	327
前渡金	484	363
繰延税金資産	136	200
未収入金	28	13
その他	25	23
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	8,394	9,417
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	478	436
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品(純額)	83	84
土地	1,391	1,391
建設仮勘定	84	—
有形固定資産合計	2,044	1,916
無形固定資産		
ソフトウェア	117	159
その他	18	17
無形固定資産合計	136	176
投資その他の資産		
投資有価証券	736	1,123
関係会社株式	594	594
出資金	7	7
関係会社長期貸付金	246	222
長期前払費用	1	17
繰延税金資産	372	322
投資不動産(純額)	—	363
差入保証金	115	99
生命保険積立金	165	176
その他	115	15
貸倒引当金	△127	△131
投資その他の資産合計	2,227	2,811
固定資産合計	4,408	4,904
資産合計	12,803	14,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	237	289
買掛金	969	1,108
未払金	118	139
未払費用	72	132
未払法人税等	211	700
前受金	38	26
預り金	129	113
賞与引当金	200	200
その他	119	133
流動負債合計	2,095	2,843
固定負債		
退職給付引当金	782	801
長期預り保証金	32	42
未払役員退職金	423	416
固定負債合計	1,238	1,259
負債合計	3,334	4,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	4,184	4,184
資本剰余金合計	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	241	241
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	338	337
別途積立金	3,204	3,704
繰越利益剰余金	991	1,340
利益剰余金合計	4,775	5,623
自己株式	△528	△670
株主資本合計	9,432	10,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	80
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	36	80
純資産合計	9,468	10,218
負債純資産合計	12,803	14,321

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,503	15,120
売上原価	11,417	9,630
売上総利益	5,086	5,489
販売費及び一般管理費	3,697	3,639
営業利益	1,388	1,849
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	25	16
受取保証料	112	94
受取賃貸料	44	70
その他	70	51
営業外収益	273	251
営業外費用		
支払手数料	16	3
賃貸収入原価	—	35
その他	4	3
営業外費用	21	42
経常利益	1,641	2,058
特別利益		
退職給付制度改定益	—	15
特別利益	—	15
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
固定資産除却損	93	32
役員退職慰労金	122	—
店舗閉鎖損失	—	21
特別損失	232	54
税引前当期純利益	1,408	2,019
法人税、住民税及び事業税	497	920
法人税等調整額	20	△60
法人税等	517	860
当期純利益	891	1,159

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001	1,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
資本剰余金合計		
前期末残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	241	241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	241	241
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	339	338
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	338	337
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,704	3,204
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	500	500
当期末残高	3,204	3,704
繰越利益剰余金		
前期末残高	915	991
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△311
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
特別償却準備金の取崩	1	—
別途積立金の積立	△500	△500
当期純利益	891	1,159
当期変動額合計	75	349
当期末残高	991	1,340
利益剰余金合計		
前期末残高	4,202	4,775
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△311
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	891	1,159
当期変動額合計	573	848
当期末残高	4,775	5,623
自己株式		
前期末残高	△7	△528
当期変動額		
自己株式の取得	△521	△142
当期変動額合計	△521	△142
当期末残高	△528	△670
株主資本合計		
前期末残高	9,380	9,432
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△311
当期純利益	891	1,159
自己株式の取得	△521	△142
当期変動額合計	51	705
当期末残高	9,432	10,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	43
当期変動額合計	△134	43
当期末残高	36	80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	43
当期変動額合計	△136	43
当期末残高	36	80
純資産合計		
前期末残高	9,552	9,468
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△311
当期純利益	891	1,159
自己株式の取得	△521	△142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	43
当期変動額合計	△84	749
当期末残高	9,468	10,218

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	…… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	…… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸南向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。
 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 …… 為替予約取引
 - ヘッジ対象 …… 外貨建売掛金及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 …………… 内部規程に基づき、外貨建ての売上契約をヘッジしております。
 外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行なうことにより為替リスクをヘッジしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を当事業年度から適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,604 百万円	1,476 百万円
2.輸出手形割引高	453 百万円	460 百万円

(損益計算書関係)

摘要	前 期	当 期
1.関係会社に対する売上高	89 百万円	67 百万円
2.関係会社からの仕入高	18 百万円	15 百万円
3.関係会社との 営業取引以外の取引高	37 百万円	32 百万円
4.特別利益 退職給付制度改定益	—	退職給付制度改定に伴うものであります。
5.特別損失 固定資産除却損	名古屋支社の建物解体費用及び名古屋支社並びに札幌支社の建物等の除却によるものであります。	札幌支社の建物解体費用及び福岡支社移転に伴う建物等の除却によるものであります。
役員退職慰労金	役員退職慰労金の内規に基づく功労加算金部分であります。	—
店舗閉鎖損失	—	移動体通信関連事業の店舗閉鎖に伴う損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前 期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数	当 期 増加株式数	当 期 減少株式数	当期末 株式数
普 通 株 式	18,406 株	1,502,437 株	— 株	1,520,843 株

(注) 1 取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500,000株

2 単元未満株式の買取による増加 2,437株

当 期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数	当 期 増加株式数	当 期 減少株式数	当期末 株式数
普 通 株 式	1,520,843 株	401,080 株	— 株	1,921,923 株

(注) 1 取締役会決議による自己株式の取得による増加 400,000株

2 単元未満株式の買取による増加 1,080株